

平成 30 年 度

事業報告書

(平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)



公益財団法人

神奈川産業振興センター

■ 主要事業の概要	1
-----------------	---

■ 事業内容	4
--------------	---

I 企業経営に対する支援	4
--------------------	---

1 ワンストップによる総合支援	4
(1) 「神奈川県よろず支援拠点」の県内展開	4
(2) 総合相談（一般・専門・下請取引）の実施	5
(3) 経営力強化事業	7
2 設備導入支援	8
(1) 設備貸与制度による生産性向上支援	8
3 販路拡大支援	8
(1) 受・発注取引のあっせん	8
(2) 巡回あっせん相談の実施	10
(3) 受・発注企業の実態調査	10
(4) 「受・発注商談会」の開催	11
(5) 県外の展示会等への出展支援	12
(6) 技術見本市の開催	13
4 海外展開支援	14
(1) 海外事業展開に向けた支援	14
(2) 「大連・神奈川経済貿易事務所」による支援	18
(3) アジア・ベトナムへの進出支援	19
5 創業・ベンチャー支援	20
(1) 起業・創業に向けた支援	20
(2) 「かながわビジネスオーディション」の開催	21
(3) インキュベーション施設を通じた企業支援	22
6 新事業活動・イノベーション支援	23
(1) 創業・イノベーションの連携支援の推進	23
(2) プロフェッショナル人材確保の支援	25
7 事業承継・企業再生支援	26
(1) 「神奈川県事業引継ぎ支援センター」による承継促進	26
(2) 「プッシュ型事業承継支援高度化事業」による事業承継	27
(3) 「神奈川県中小企業再生支援協議会」による再生支援	28
(4) 「かながわ中小企業再生ファンド」に対する出資	30

II 企業活動に対する支援	31
---------------------	----

1 調査・情報提供	31
(1) 中小企業景気動向調査の実施	31
(2) 各種媒体による情報提供	31
2 産・学・財団の連携	33
(1) 大学との連携（人材支援）	33
(2) 「かながわ中小企業支援プラットフォーム」の運営	34
(3) 全国支援機関との連携	35

3	KIP 会との連携	36
(1)	KIP 会活動への協力・連携	36
4	「神奈川中小企業センター」の利用促進	38
(1)	会議室・多目的ホール・駐車場の管理・運営及び長期修繕の実施	38
Ⅲ	財団運営等	40
1	財団運営	40
(1)	職員等管理運営	40
(2)	職員の能力開発	40
(3)	情報インフラの整備・運用	41
2	その他	41
(1)	神奈川県制度融資の預託事業の実施	41
■	中期経営計画	43
1	中期経営計画の達成状況	43
■	理事会・評議員会	44
1	理事会開催結果	44
2	評議員会開催結果	44
3	監事監査実施結果	45
4	役員	46
5	評議員	46

■ 主要事業の概要

平成 30 年度の取組

平成 28 年度にスタートした中期経営計画の最終年度となる今年度は、総合的、専門的支援の全県展開、販路拡大に向けた支援の強化など重点的な 5 つの取組方向にもとづき、次のとおり、「ワンストップによる総合支援」をはじめとした 13 の取組を着実に推進しました。

I 企業経営に対する支援

1 ワンストップによる総合支援

「神奈川県よろず支援拠点」によるサテライト展開により総合的・専門的支援を全県で展開するとともに、新たに、企業経営の未病改善ダイヤルの開設や、地域経済牽引事業への取組に係る相談への事業計画作成支援等を通じたサポートなどを実施し、20,210 件（対前年比 115.6%）の相談に対応しました。

2 設備導入支援

制度の特徴（生産性向上の支援）を打ち出すなど、設備貸与事業の利用促進に努めた結果、利用件数は前年度を下回ったものの、貸与金額は前年度を上回る 744,728 千円となりました。

また、「神奈川県よろず支援拠点」との連携により、貸与先の経営面でのアドバイスにも努め、課題解決や設備投資効果の後押しに繋がりました。

3 販路拡大支援

会場面積を拡大し 2 年目を迎えた「テクニカルショウヨコハマ 2019」では、前回を上回る 806 社・団体が出展しました。

また、県内全域で展開する受・発注商談会を地域の支援機関と連携しながら、4 回開催したほか、県内中小企業の優れた技術等を大手メーカーに提案する提案型商談会を「オムロン株式会社」との間に開催するなど、3,604 件の商談機会を提供することができました。

4 海外展開支援

「神奈川インダストリアルパーク」を通じてベトナムへの進出に向けた総合支援を展開したことにより、今年度新たに 4 社がベトナム進出を果たしました。

また、県内中小企業の海外展開ニーズを踏まえ、新たにベトナムでの展示会ブースを提供するとともに、欧州とアジアに加え、北米での展示会出展に対する助成を行い、海外での販路開拓の機会を提供しました。

5 創業・ベンチャー支援

イノベーション大賞の創設など魅力アップを図るための見直しを図った「かながわビジネスオーディション 2019」は、前年度を大幅に上回る 140 件の応募がありました。

また、インキュベートルームの運営については、昨年を上回る 27 人・社の入居を確保するとともに、マネージャーによる入居企業の事業化に向けた支援を行いました。

6 新事業活動・イノベーション支援

4 者（「財団（以下「KIP」という。）」、「地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所」、「株式会社日本政策金融公庫 横浜支店」、「神奈川県信用保証協会」）の連携により取り組む、「かながわイノベーション戦略的支援事業」の認定企業 3 社の継続的な支援を行いました。

また、「神奈川県プロ人材活用センター」を通じて 53 件のプロ人材の採用につなげ、成長戦略に必要なプロ人材のニーズへの対応に取り組みました。

7 事業承継・企業再生支援

平成 30 年 6 月に「神奈川県事業承継支援戦略」を神奈川県とともに策定し、オール神奈川で事業承継支援を戦略的・計画的に推し進めました。

また、事業承継へ向けた準備の必要性を意識喚起すべく、8,986 件の「事業承継診断」を実施するなど個者支援に向けた事業承継に係る案件発掘に努めました。

さらに、県内中小企業・小規模企業の再生を促進するため、平成 31 年 1 月に設立された、「かながわ中小企業支援ファンド」への出資を決定しました。

II 企業活動に対する支援

1 調査・情報提供

KIP の企画、実施や県内の中小企業・小規模企業の経営判断等に資するため、「県内中小企業景気動向調査」を実施しました。

また、「中小企業サポートかながわ」の発行、ホームページ、メールマガジン、K-POT を通じて情報発信に努めました。

2 産・学・財団の連携

県内企業経営者による大学での講演、中小企業へのインターン生の受入れ支援、KIP 会合同企業説明会などを通じて、県内中小企業に対し県内大学生の採用に向けた支援を行いました。

KIP 会合同企業説明会については、5 大学と連携し延べ 65 社に対して企業への採用に繋げる機会を提供しました。

3 KIP 会との連携

各部会による事例発表、神奈川県の実業政策や県内の経済情勢など最新情報を提供するセミナーなどを開催しました。

また、海外視察研修（ベトナム・ラオス）では、KIP のベトナム市場環境視察ミッションと現地で合流し交流を図るなど KIP 事業との連携を深めました。

4 「神奈川中小企業センター」の利用促進

貸会議室・多目的ホールの利用を促進するため、駅改札前電子掲示板や DM 等により、積極的な広報活動を行いました。

また、ビルの経年劣化への対応や利用者の利便性を向上させるため、ビルや付帯設備の修繕・更新工事を積極的に実施しました。

Ⅲ 財団運営等

1 財団運営

国等受託事業との有機的連携による、支援効果を効果的かつ効率的に実施するため、国受託事業の責任者や担当課長等が情報共有を図るための会議を実施するなど、効果的な中小企業支援を実施するため体制を整えるとともに、欠員や将来の定年退職の状況を踏まえ、3名の職員を採用するなど、人員体制の強化を図りました。

2 その他

県内中小企業・小規模企業の円滑な資金調達や神奈川県制度融資の効果的な運営を図るため、民間金融機関からの預託原資借入及び取扱金融機関への預託、預託原資の償還を行いました。なお、実施にあたっては神奈川県との協定並びに神奈川県と預託原資調達先金融機関との損失補償契約を締結しました。

■ 事業内容

I 企業経営に対する支援

1 ワンストップによる総合支援

(1)「神奈川県よろず支援拠点」の県内展開

【成果と課題】

県内6か所のサテライト展開などにより、県内各地域の相談ニーズにきめ細かく対応することで、相談件数は12,962件（対前年比128.4%）と増加しました。なお、業種の主な内訳としては、サービス業（全体の35.4%）、製造業（同27.3%）、小売業（同13.8%）、飲食店（同9.4%）となっています。

当拠点運営にあたっては、かながわ中小企業支援プラットフォームの構成機関である商工会・商工会議所、地域金融機関等と顔の見える関係を構築し、連携支援することで、各地域の中小企業・小規模企業の相談ニーズに的確に対応することが出来ました。

地域支援機関との連携支援をより一層強化し支援力の向上を図るとともに、当拠点の支援事例を数多く情報発信していくことで、認知度向上を図り、これまで公的支援機関を活用していない中小企業・小規模企業の利用を促進していきます。

【実施状況】

横浜本部ほか県内6か所にサテライトを設置し、県全域で総合的・専門的な支援を行いました。

・相談 (単位：件)

区 分	31年3月末(A)	30年3月末(B)	A-B	A/B(%)
相談対応件数	12,962	10,094	2,868	128.4

(主な相談内容内訳) (単位：%)

売上拡大	経営改善・事業再生	創業	事業承継	廃業
69	15	11	4	1

・専門家派遣（ミラサボ活用分）

区 分	31年3月末(A)	30年3月末(B)	A-B	A/B(%)
派遣企業数(社)	11	20	Δ9	55.0
派遣回数(回)	19	45	Δ26	42.2

・ニュースリリース作成支援 (単位：社)

区 分	30年度
支援企業数	16

・経営セミナー等

内容	回 数(回)	参加者数(人)
経営セミナー、創業セミナー等	87	1,029

・県内中小企業支援機関との連携

内容	回 数(回)	参加者数
かながわ中小企業支援プラットフォーム連絡協議会（施策説明会等）	1	66 人 (44 機関)

(2) 総合相談（一般・専門・下請取引）の実施

【成果と課題】

県内中小企業・小規模企業や創業予定者の様々な経営課題の相談に、職員や外部専門家が窓口等で対応し、課題解決に向けてアドバイスを行いました。特に下請取引に関する相談については、下請かけこみ寺を設置し、取引上の悩みや紛争解決を図りました。また、国や県等の様々な施策情報を収集し、KIP 内での共有、企業への周知、アドバイスを行いました。

実施にあたっては、「神奈川県よろず支援拠点」とワンストップ相談の一体的運用を図るとともに、「神奈川県事業引継ぎ支援センター」、「神奈川県事業承継ネットワーク」、「神奈川県中小企業再生支援協議会」、「神奈川県経営改善支援センター」、「神奈川県プロ人材活用センター」、地域支援機関等様々な機関と連携強化を図り、最適な支援施策などを提供しました。

今後は、昨今の経営課題である人材活用・生産性向上への対応や商工会・商工会議所や「かながわ中小企業支援プラットフォーム」の構成機関と連携した地域の支援力の向上に向けたサポート対応が課題です。

【実施状況】

県内中小企業・小規模企業や創業予定者の様々な経営課題の相談に、専門家等が対応し、課題解決に向けてアドバイスを行いました。

その中で、人手不足や IoT 関連の相談については、出張相談の実施など体制を強化しました。

また、地域未来投資促進法の制度の活用を促進するため、中小企業等が行う地域経済牽引事業への取組に、相談等を通じてサポートしました。

神奈川県が企業経営の未病改善の取組を開始するにあたり、専用相談窓口「企業経営の未病相談ダイヤル」を開設しました。

その他、下請取引に関する相談については、下請かけこみ寺を設置し取引上の悩みや紛争解決を図るほか、取引条件改善に係るセミナーを開催しました。

・相談件数

(単位：件)

区 分	31 年 3 月末(A)	30 年 3 月末(B)	A・B	A/B(%)
相談件数 (カッコ内は全体)	7,248 (20,210)	7,393 (17,487)	△145 (2,723)	98.0 (115.6)

(相談内容内訳)

(単位：件)

区 分	31 年 3 月末 (A)		30 年 3 月末 (B)		A・B	A/B (%)
	件数	構成比	件数	構成比		
経営全般	9,621	47.6	7,842	44.8	1,779	122.7
マーケティング	2,456	12.2	1,988	11.4	468	123.5
資金	1,248	6.2	1,297	7.4	△49	96.2
法律	1,319	6.5	1,076	6.2	243	122.6
労務	681	3.4	534	3.1	147	127.5
税務	56	0.3	59	0.3	△3	94.9
技術	100	0.5	32	0.2	68	312.5
ビジネスプラン	516	2.6	396	2.3	120	130.3
IT	612	3.0	415	2.4	197	147.5
取引	2,197	10.9	2,164	12.4	33	101.5
事業提携	228	1.1	224	1.3	4	101.8
会社設立	58	0.3	23	0.1	35	252.2
省エネ	1	0.0	1	0.0	0	100.0
ISO	11	0.1	8	0.0	3	137.5
特許	155	0.8	196	1.1	△41	79.1
デザイン	285	1.4	313	1.8	△28	91.1
国際取引	586	2.9	459	2.6	127	127.7
その他	80	0.4	460	2.6	△380	17.4
合 計	20,210	100.0	17,487	100.0	2,723	115.6

・現場相談

(単位：件)

区 分	31 年 3 月末(A)	30 年 3 月末(B)	A・B	A/B(%)
相談件数	22	30	△8	73.3

・下請かけこみ寺

(単位：件)

区 分	31 年 3 月末(A)	30 年 3 月末(B)	A・B	A/B(%)
相談件数	631	263	368	239.9
うち弁護士相談	54	35	19	154.3

・地域経済牽引事業計画策定支援業務（単位：件）

区 分	31 年 3 月末 (A)
相談件数	26
支援実績（承認先）	4

（３）経営力強化事業

【成果と課題】

県内中小企業・小規模企業に対して、専門家を派遣し、売上増加、経営改善など様々な経営課題解決に繋げるとともに、セミナー等を開催し、IoT の活用などの普及促進を行いました。

今後は、引き続き利用促進を図るほか、利用企業へのきめ細かいフォローアップを図っていきます。

【実施状況】

ア 経営アドバイザーの派遣

自社のみでは解決困難な経営課題を抱える県内の中小企業・小規模企業等に、より専門性の高い専門家が出向きアドバイスを行うことで課題解決に向けた支援を行い、中小企業経営者等の経営力向上を図りました。

区 分	31 年 3 月末(A)	30 年 3 月末(B)	A-B	A/B(%)
派遣企業数(社)	108	76	32	142.1
派遣回数(回)	572	523	49	109.4

イ IoT 効果的活用の普及促進

人手不足が多くの中企業・小規模企業の長期的な課題になりつつある中、主に IoT の効果的活用による生産性向上等について、中企業等を支援するとともに、普及促進の観点から、支援機関職員向けの勉強会等も実施しました。

・専門家派遣

区 分	31 年 3 月末(A)
派遣企業数(社)	4
派遣回数(回)	8

・勉強会の開催

内 容	回数(回)	参加者数(人)
IoT は身近な経営ツール 等	6	99

2 設備導入支援

(1) 設備貸与制度による生産性向上支援

【成果と課題】

県内の支援機関（商工会・商工会議所、金融機関等）への周知に努めた結果、利用企業数は前年度を下回ったものの、貸与額は前年度を上回り小規模企業等々の設備投資による生産性向上に寄与しました。

今後は、制度の特色や活用のメリットを打ち出すなど新規利用者の発掘に努めるとともに、設備投資の効果が果たせるよう経営面でのフォローアップの強化が必要です。

【実施状況】

ア 設備貸与事業

小規模企業等が生産性向上のための設備投資を行うときに、必要な設備を KIP が購入し、貸与（割賦販売またはリース）しました。

また、「神奈川県よろず支援拠点」と連携し、設備投資効果により付加価値向上に繋がるよう導入時から経営面でのアドバイスも行いました。

(金額単位：千円)

区 分	30 年度 (A)		29 年度 (B)		A-B		A/B(%)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
合 計	27	744,728	35	716,478	Δ8	28,250	77.1	103.9

イ 既貸与等の償還金の収納・管理

貸与先等の経営面の把握に努め、適正な債権管理を行うとともに、延滞債権については、債権管理調査員を配置し、貸与先等を訪問するなど償還金の早期回収に努めました。

また、経営課題を抱えている先に対し、KIP 事業の活用を促すなど課題解決に資することで、債権の正常化に取り組みました。

(金額単位：千円)

区 分	30 年度 (A)	29 年度 (B)	A-B	A/B(%)
年度当初延滞額	420,611	432,665	Δ12,054	97.2
延滞発生額	40,420	50,308	Δ9,888	80.3
延滞回収額	31,971	44,026	Δ12,055	72.6
償却額	4,546	18,335	Δ13,789	24.8
年度末延滞額	424,514	420,611	3,903	100.9

3 販路拡大支援

(1) 受・発注取引のあっせん

【成果と課題】

県内中小企業・小規模企業が取り組む新規取引先開拓などの販路拡大を支援するため、職員及び専門員が発注企業を訪問し、227 件の発注案件を獲

得し、取引あっせんに結び付けることが出来ました。

また、取引あっせん事業の普及利用促進を図るため、企業訪問等を通じ未登録企業への働きかけを行い、新たに 163 件の新規登録企業を獲得することが出来ました。

今後も企業ニーズに沿ったきめ細かなあっせんに努めるとともに、県内に取引あっせん事業の利用を広めるための新規登録企業数の増加を図る必要があります。

【実施状況】

県内中小企業・小規模企業の安定的な受注量の確保と取引の拡大に向けて、KIP 職員と発注開拓専門員が大手・中堅メーカーの発注、研究開発部門を訪問し、発注案件の開拓を行いました。また、受注企業を訪問し、企業の設備等を把握の上、適切なあっせん支援に取り組みました。

・新規受・発注企業登録獲得数 (単位：社)

区分	31 年 3 月末 (A)	30 年 3 月末(B)	A・B	A/B(%)
発注企業	82	43	39	190.7
受注企業	81	75	6	108.0
計	163	118	45	138.1

・職員による実施

区 分	31 年 3 月末(A)	30 年 3 月末(B)	A・B	A/B(%)
発注申込数(件)	329	381	Δ52	86.4
受注申込数(件)	110	137	Δ27	80.3
紹介件数(件)	487	1,022	Δ535	47.7
成立件数(件)	166	195	Δ29	85.1
不成立件数(件)	487	757	Δ270	64.3
成立当初受注額(千円)	222,353	173,164	49,189	128.4

・職員による発注企業訪問等

区 分	31 年 3 月末(A)	30 年 3 月末(B)	A・B	A/B(%)
訪問企業数(社)	180	331	Δ151	54.4
発注案件数(件)	63	109	Δ46	57.8

・職員による受注企業訪問 (単位：社)

区 分	31 年 3 月末(A)	30 年 3 月末(B)	A・B	A/B (%)
訪問企業数	228	143	85	159.4

・発注開拓専門員による実施

区 分	31 年 3 月末(A)	30 年 3 月末(B)	A・B	A/B(%)
訪問企業数(社)	613	537	76	114.2
登録企業数(社)	76	40	36	190.0
発注案件数(件)	164	170	△6	96.5
あっせん紹介数(件)	135	120	15	112.5
商談会招致企業数(社)	28	19	9	147.4

(2) 巡回あっせん相談の実施

【成果と課題】

商工会議所等と連携を図り、地域での巡回あっせん相談等を展開することが出来ました。

今後は、巡回あっせん相談の現状等を踏まえ、巡回先のニーズを把握するなど、巡回あっせんや巡回先との関わり方を検討していく必要があります。

【実施状況】

職員が県下9地区の商工会議所等において巡回あっせん相談を実施し、個別あっせんや取引上の相談等に応じました。

また、要望に応じて、各地域支援機関の職員とともに企業訪問を行いました。

(単位：件)

区 分	31 年 3 月末(A)	30 年 3 月末(B)	A・B	A/B(%)
巡回あっせん相談	48	61	△13	78.7

(3) 受・発注企業の実態調査

【成果と課題】

受・発注企業の実態調査を実施することで、受注企業の仕事量などの受注環境や発注企業の今後の生産見通しなどの生産現況等を把握することができ、取引あっせん事業の推進に役立てることが出来ました。

今後は、社会情勢の変化等を踏まえ、より取引あっせん事業を効果的に行えるよう調査内容等を見直す必要があります。

【実施状況】

取引あっせんを推進するため、登録発注企業の実態調査や発注計画等と登録受注企業の受注余力や見通し、保有設備等の調査を実施しました。

また、適正な取引あっせんを行うため、登録受注企業のデータベースの更新を行いました。

・発注企業実態調査

区 分	実施期間	調査対象	回収数 (%)
第 1 回	6 月 29 日～7 月 13 日	資本金 30,000 千円以上 の県内発注企業 500 社	203 (40.6)
第 2 回	9 月 28 日～10 月 12 日		173 (34.6)
第 3 回	12 月 26 日～1 月 15 日		165 (33.0)
第 4 回	3 月 9 日～3 月 27 日		171 (34.2)

・受注企業実態調査・更新調査

実施期間	調査対象	回収数 (%)
9 月 25 日 ～10 月 9 日	受注企業登録をしている県内企業 2,887 社 (更新調査は県外企業も含む 3,280 社)	871 (30.2)

(4) 「受・発注商談会」の開催

【成果と課題】

県内の中小企業・小規模企業に新たな取引先との商談機会を広く提供するため、地域の支援機関と連携し、県内 4 か所で受・発注商談会を開催するとともに、新規性の高い案件や自社の優れた技術を提案するタイプの商談会も開催し、3,604 件の商談（提案）機会を提供することが出来ました。

今後は、企業ニーズを踏まえた商談会とするため、新規に参加する受・発注企業の掘り起こしが必要です。

【実施状況】

ア 商談会の開催

県内中小企業・小規模企業の受注拡大に向けて、発注企業とその発注案件に対応可能な受注企業が一堂に会し、個別に商談を行う商談会を、かながわ中小企業支援プラットフォーム構成機関と連携して 4 回開催しました。

オーダーメイド型商談会は、大手・中堅企業の新規性の高い案件ニーズに対応する内容で 3 回開催し、提案型商談会は、受注企業が自社の優れた技術を発注企業にて提案する商談会として開催しました。

・受・発注商談会

開催日	会 場	参加企業（満足度）	商談件数(件)
7 月 5 日	ヨコスカ・ベイサイド・ポケット	発注 50 社 (73.1%) 受注 199 社 (64.5%)	754
9 月 20 日	川崎市産業振興会館	発注 64 社 (66.2%) 受注 196 社 (61.1%)	1,001
11 月 21 日	相模女子大学グリーンホール	発注 39 社 (53.8%) 受注 100 社 (68.8%)	334
2 月 6 日	パシフィコ横浜アネックスホール	発注 98 社 (64.7%) 受注 281 社 (69.8%)	1,190
		合計	3,279

・オーダーメイド型商談会

開催日	会 場	参加者数	商談件数(件)
10 月 25 日	フロイント・ターボ(株)	発注企業：1 社 6 名 受注企業：5 社 10 名	5
12 月 6 日	三機工業(株) 三機テクノセンター	発注企業：1 社 3 名 受注企業：11 社 17 名	11
2 月 20 日	日立オートモティブシステムビジネスサービス(株)	発注企業：1 社 3 名 受注企業：5 社 9 名	5
		合計	21

・提案型商談会

開催日	会 場	参加者数	商談件数(件)
10 月 17 日	オムロン(株)草津工場	発注企業：1 社 133 名 受注企業：18 社 36 名	304

※上記のほか、KIP が連携して実施した「九都県市合同商談会」や「8 信金ビジネスマッチング」、「小規模企業の販路拡大」事業、工業技術見本市における出展者間マッチングにおいて 2,496 件の商談があり、全体で 6,100 件（前年度 5,829 件）の商談件数となりました。

イ 受注企業の商談スキルアップ支援

商談会の参加受注企業を対象に、エントリーシートのブラッシュアップ、営業力強化セミナー、個別アドバイスを実施しました。

(単位：人)

開催日	会 場	内 容	参加者数
6 月 25 日	センタービル 13F 第 3 会議室	営業力強化特別セミナー	15
7 月 5 日	ヨコスカ・ベイサイド・ポケット	個別アドバイス	4
9 月 4 日	センタービル 13F 第 3 会議室	営業力強化特別セミナー	20
9 月 20 日	川崎市産業振興会館	個別アドバイス	1
1 月 23 日	センタービル 13F 第 2 会議室	営業力強化特別セミナー	14
2 月 6 日	パシフィコ横浜アネックスホール	個別アドバイス	2
		合計	56

(5) 県外の展示会等への出展支援

【成果と課題】

小規模企業等の広域的な販路開拓を支援するため、首都圏など県外で開催された 3 つの展示会（工業系、木工系、食品系）の出展ブースを確保し、24 社が参加し新たな取引先獲得の機会を提供することが出来ました。

今後は、全国レベルの展示会や地方都市での展示会など企業ニーズに即した展示会の出展ブースを確保していく必要があります。

【実施状況】

ア 小規模企業の販路拡大

県内小規模企業の販路拡大に向けて、県外の大規模展示会等における出展ブースを確保し、新たな受注機会の場を提供しました。なお実施に関しては神奈川県や神奈川県商工会連合会等中小企業支援機関と実行委員会を組織して行いました。

開催日	会 場	内 容	参加者数(社)	商談件数(件)
11月7日 ～10日	ポートメッセなごや (愛知県名古屋市)	メッセナゴヤ 2018	13	568
11月14日 ～16日	東京ビッグサイト (東京都)	IFFT Interiorlifestyle living	5	250
1月23日 ～24日	東京都立産業貿易セ ンター台東館7号館 (東京都)	全国観光物産見 本市 2019	6	84
		合計	24	902

イ 小田原木製品等の販路拡大

小田原木製品や県内中小企業・小規模企業が扱う優良な輸入商品等の販路拡大に向けて、日本最大のギフト商品見本市である東京インターナショナル・ギフト・ショー（秋、春）への出展を支援しました。

区 分		秋		春	
		30年度	29年度	30年度	29年度
開催日		9月4～7日	9月6～8日	2月12～15日	2月7～9日
出展 規模	輸入	1社1小間	1社1小間	1社1小間	1社1小間
	小田原木製品	3社3小間	5社5小間	4社5小間	8社9小間
来場者数(人)		180,392	200,436	191,592	173,334
引合 件数	輸入(件)	78	89	120	80
	小田原木製品(件)	266	440	593	927

(6) 技術見本市の開催

【成果と課題】

「テクノトランスファーin かわさき 2018」は、前年度と同規模の110社・団体が出展しました。

また、会場面積を拡張し2年目を迎えた「テクニカルショウヨコハマ 2019」は、前年度を上回る806社・団体が出展しました。

その結果、自社製品等のPRに寄与するとともに、会期中の引き合い等により、今後の商談成立等に繋がる機会を提供することができました。

今後は、併催セミナーの充実、企業間のマッチングによる販路支援など、中小企業・小規模企業にとってより魅力ある見本市にしていく必要があります。

【実施状況】

ア 先端技術見本市（テクノトランスファーin かわさき 2018）

中小企業・小規模企業による先端的で多岐にわたる新技術・製品や研究成果の発表の場、販路拡大の場となる先端技術見本市を、工業製品・医療・環境関連の次世代技術に特化した出展部門を設置し、神奈川県や川崎市とともに開催しました。

	30 年度 (A)	29 年度 (B)	A - B	A/B (%)
開催期間	平成 30 年 7 月 11～13 日	平成 29 年 7 月 12～14 日	—	—
開催規模	113 小間 1,000 m ²	120 小間 1,000 m ²	Δ7	94.2
出展社数	110 社・団体	118 社・団体	Δ8	93.2
来場者数	7,946 人	7,905 人	41	100.5

イ 工業技術見本市（テクニカルショウヨコハマ 2019）

中小企業・小規模企業の独創性・先進性に富んだ技術・製品や研究成果を展示・紹介し、製品等の PR、販路拡大、商取引の促進の場となる工業技術見本市を、神奈川県や横浜市、一般社団法人横浜市工業会連合会とともに開催しました。

ロボットや IoT など成長が著しい業界の分野を設置するとともに、企業による最新技術の講演や、注目度が高い産業の今後の動向を探るセミナーなどを同時併催し、工業技術にふさわしい内容の充実に取り組みました。

	30 年度(A)	29 年度 (B)	A - B	A/B (%)
開催期間	平成 31 年 2 月 6～8 日	平成 30 年 2 月 7～9 日	—	—
開催規模	643 小間 13,300 m ²	621 小間 13,300 m ²	22	103.5
出展社数	806 社・団体	800 社・団体	6	100.8
来場者数	35,354 人	36,056 人	Δ702	98.1

4 海外展開支援

（１）海外事業展開に向けた支援

【成果と課題】

専門家による相談対応により海外ビジネス展開等に係る課題を解決するとともに、研修や勉強会などを通じて、参加した企業に対して、より具体的なノウハウや必要とする情報を提供することが出来ました。

さらに、中国、ASEAN 地域、欧州、北米などで行われた展示会等への出展支援により 9 社 27,600 千円の商談が成立しました。

今後は、上記地域等で開催される展示会への出展機会を拡大し、企業の販路支援を強化していく必要があります。

【実施状況】

ア 情報提供・研修等の実施

(ア) 相談・研修等

県内の中小企業・小規模企業の海外ビジネス展開等の相談に対応するため専門家を配置し情報提供を行うとともに、相談体制の整備と構築を推進しました。さらに、自社製品の輸出を行う中小企業等の人材育成・内部体制の強化を支援するため、実践的な研修会等の機会を提供しました。

・相談（貿易相談員対応分）

（単位：件）

区 分	31年3月末(A)	30年3月末(B)	A-B	A/B(%)
相談件数	141	113	28	124.8

・貿易実務研修

内 容	開催回数(回)	参加者数(人)
貿易実務研修講座	6	168

(イ) 海外進出計画作成支援

海外進出の可能性やリスクを定量的に把握するための事業化可能性評価(FS)の必要性の周知と、作成に必要な知識の習得、参加者同士のネットワーク構築を支援するセミナーを開催するとともに、専門家によるFS作成の個別相談を実施しました。

・セミナー

内 容	開催回数(回)	参加者数(人)
FSに関する基礎・応用セミナー等	2	36

・個別支援

（単位：社）

内 容	企業数
ベトナム拠点設立、海外展示会出展 等	30

(ウ) 海外ビジネス展開に向けた勉強会 海外展開

県内中小企業・小規模企業にとって進出ニーズが高い ASEAN 地域をターゲットとして、企業が進出する際に必要となる政治・経済のマクロ的な情報や、法律や人材確保、現地マネジメントのノウハウといった内容について解説しました。

講師は「独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）横浜貿易情報セ

ンター」等の公的機関や現地のリアルタイムな情報を有するコンサルタント、実際に現地進出した企業経営者や担当者を起用し、各国 1～5 回のシリーズにて参加者同士の活発な意見交換が可能な小規模なセミナーを開催しました。

内 容	開催回数(回)	参加者数(人)
国別勉強会 等	12	292

(エ) 外国企業の県内への定着支援及び中小企業情報の提供

県内に進出、または進出を検討している外国企業の県内への定着を図るため、税務・人事労務管理等のセミナーや企業交流会を開催しました。

(単位：人)

開催日	会 場	内 容	参加者数
2 月 19 日	WeWork みなとみらい	外資系企業サポートセミナー	26

イ 調査ミッションの派遣

県内の中小企業・小規模企業の海外進出や海外ビジネス展開の拡大を支援するため、現地の経済環境や進出事例、インフラ等のビジネス環境を調査するミッションを市町村等と連携し派遣しました。視察先については、ニーズが高い中国及び ASEAN 地域とし、中国、ベトナムの 2 カ国で実施しました。

(単位：人)

開催日	内 容	参加者数
7 月 17 日～21 日	中国・遼寧省（瀋陽・大連）市場開拓視察ミッション 2018	20
11 月 13 日～17 日	ベトナム市場環境視察ミッション 2018	13
	合計	33

・セミナー

内 容	開催回数(回)	参加者数(人)
中国ビジネス ミニ勉強会 等	4	373

ウ 海外での展示会への出展支援

(ア) ASEAN 地域での出展支援

県内の中小企業・小規模企業の海外ビジネス展開ニーズが高い ASEAN 地域での販路拡大を支援するため、ベトナム・ホーチミン市で開催される展示会（ベトナム・メタレックス 2018）に共同出展ブースを提供し、出展を支援するとともに、個別フォローアップも強化して、実施しました。

(単位：社)

開催日	内 容	参加者数
10 月 11 日～13 日	メタレックス・ベトナム 2018	2

(イ) 欧州・北米・アジア地域での出展支援

県内の中小企業・小規模企業の欧州・北米・アジア地域における海外ビジネス展開を支援するため、同地域で開催される展示会の出展料に対する助成を行いました。また、出展効果を高めるため、専門家による個別の事前アドバイスや、販路開拓及び展示会を効果的に活用するためのセミナーを開催しました。

・助成、事前アドバイス (単位：社)

内 容	企業数
出展料の助成	15
専門家による事前アドバイス	15
合 計	30

・セミナー

内 容	回 数(回)	参加者数(人)
海外市場販路開拓セミナー	1	25

エ 現地企業とのビジネスマッチング

海外への販路拡大を目指す県内中小企業・小規模企業を支援するため、中国及び ASEAN 地域において企業が希望する現地の商談相手を発掘し、参加企業と現地企業による個別商談の機会を提供し、ビジネスマッチングを行いました。

(単位：社)

開催日	内 容	参加者数
9 月 21 日～23 日	中国・大連：大連日本商品展覧会	8
11 月 20 日	タイ：タイ商談会（メタレックス 2018 と同時期）	8
	合 計	16

オ 海外での特許出願に対する支援

優れた産業財産権を有し、これを海外において戦略的に活用しようとする県内中小企業・小規模企業に対し、外国特許出願等に要する経費の一部（出願費用の 1/2、最大 3,000 千円/社）を助成しました。

企業数	権利	案件数	助成額
13 社	特許	11 件	9,915 千円
	商標	4 件	1,145 千円
合 計		15 件	11,060 千円

カ かながわ・グローバルビジネス・パートナーシップ・オフィス（GPO）の管理・運営

神奈川県から委託された海外の公的経済機関向けオフィス、かながわ・グローバルビジネス・パートナーシップ・オフィス（GPO）等を運営するほか、海外経済交流団体等が行うセミナー等の後援や活動状況についての情報を提供しました。

（２）「大連・神奈川経済貿易事務所」による支援

【成果と課題】

県内中小企業・小規模企業の中国国内等での活動に対する支援を 164 件（前年度 165 件）実施した結果、1 社が中国・瀋陽に進出したほか、複数の商談や代理店契約が成立しました。

また、神奈川県内への中国企業等の個別企業誘致活動を 104 件（前年度 120 件）実施した結果、3 社が神奈川県に進出しました。

今後は、現地関係機関等との連携を図りながら、大連・神奈川経済貿易事務所の活動や中国経済の動向を県内中小企業へ HP 等で積極的に発信していくとともに、中国国内等における県内企業のニーズ把握に努め、効果的な県内企業の活動支援を実施することが必要です。

【実施状況】

県内企業の中国でのビジネス展開や中国企業等の県内誘致に向けて、大連の神奈川経済貿易事務所を通じて、現地情報の収集・提供やミッションの受入調整・便宜供与、進出企業間のネットワーク活動、県内のプロモーション活動等を実施しました。

・外国企業等誘致プロモーション活動

区 分	31 年 3 月末(A)	30 年 3 月末(B)	A-B	A/B(%)
個別企業誘致(件)	104	120	Δ16	86.7
（有望投資案件）(件)	(7)	(7)	0	100.0
投資セミナー等(回)	5	5	0	100.0
合 計	109	125	Δ16	87.2

・県内企業国際化支援

区 分	31 年 3 月末(A)	30 年 3 月末(B)	A-B	A/B(%)
現地活動支援(件)	164	165	Δ1	99.4

ビジネス交流会等(回)	7	5	2	140.0
広報活動(回)	6	12	△6	50.0
合 計	177	182	△5	97.3

・その他経済交流業務等

区 分	31 年 3 月末(A)	30 年 3 月末(B)	A・B	A/B(%)
情報収集・提供等(件)	188	115	73	163.5
観光プロモーション(回)	7	9	△2	77.8
友好交流業務等(件)	73	61	12	119.7
その他(件)	17	16	1	106.3
合 計	285	201	84	141.8

(3) アジア・ベトナムへの進出支援

【成果と課題】

神奈川県、独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）横浜貿易情報センター等との連携を図り、ベトナム勉強会やミッション派遣などきめ細かな支援を行いながら神奈川インダストリアルパークの周知・活用促進を図った結果、「IDI 第3 レンタル工場」に2社、「KIZUNA レンタルサービス工場」、「ドンバンⅢ工業団地」に各1社の計4社が進出を果たしました。

また、2社がホーチミン市内への事務所進出を果たし、ベトナムでのビジネス展開の足掛かりを築くことが出来ました。

今後は、関係機関等との連携を更に強化し、県内全域に幅広く周知活動を実施していくことで、ベトナム（神奈川インダストリアルパーク）やアジアへの進出を検討している企業を発掘していくことと、進出済みの県内企業の現地での活動をサポートしていくことが必要です。

【実施状況】

県内の中小企業・小規模企業の神奈川インダストリアルパークの入居やアジア地域への進出に向け、職員や専門相談員が企業訪問等を実施して事業のPRに努め、企業の海外支援等を実施しました。

・神奈川インダストリアルパーク進出支援企業数 (単位：社)

年度	31 年 3 月末(A)	30 年 3 月末(B)	A・B	A/B(%)
支援企業数	4	3	1	133.3

・個別支援 (単位：社)

主な内容	支援企業数
海外展開に関する事業ヒアリング 等	32

5 創業・ベンチャー支援

(1) 起業・創業に向けた支援

【成果と課題】

国の創業・第二創業促進補助金や創業者向け融資制度を活用するための事業計画作成支援を実施するとともに、過去の創業補助金採択者に対して安定した事業継続のために必要なアドバイスを実施しました。また、神奈川県の実業と連携し、県内の創業5年以内の創業者に対し、県内支援機関等が実施する有益な施策の提供を行うとともに、小規模企業のニーズや課題の収集、必要なフォローアップも実施しました。また、新事業成功講座では、創業に必要な習得を目指し、他課とも連携し創業機運醸成に努めました。

今後は、対象企業が事業継続をするために、必要に応じ伴走型支援を行うほか、個別課題解決に向けた KIP 施策の利用促進を図っていきます。

また、県内地域の創業支援事業計画に対し連携した創業支援へのサポートにも取り組みます。

【実施状況】

ア 新事業成功講座、相談会の開催

創業予備軍や創業者、ベンチャー企業経営者が創業や企業経営に必要な不可欠な知識を習得し、円滑な創業や資金調達、より実現性と収益性の高い事業計画書が作成できるよう、講座やセミナー・相談会を年2回（計8日間）開催しました。

講座受講者のうちポテンシャルの高い企業や今後成長が見込まれる分野（未病、ロボット、エネルギー、観光、最先端医療関連産業等）の企業については、マネージャー等によるビジネスプランの作成支援やブラッシュアップ支援を行いました。

内 容	31年3月末(A)	30年3月末(B)	A-B	A/B(%)
講座数(回)	2	3	Δ1	66.7
開催日数(日)	8	9	Δ1	88.9
参加人数(人)	268	246	22	108.9

イ 創業者向け経営支援や融資等の活用支援

国の創業・第二創業促進補助金や創業者向け融資制度を活用するための事業計画作成に向けた支援のほか、過去の創業・第二創業促進補助金採択者に対して、安定した事業継続のために必要なアドバイス等による事業継続の支援と補助金の管理業務を行いました。

(単位：件)

区 分	31年3月末(A)	30年3月末(B)	A-B	A/B(%)
相談件数	67	75	Δ8	89.3

ウ 創業者向け支援施策の情報提供、課題解決支援

神奈川県商工会連合会が実施する小規模企業支援強化事業と連携し、県内の創業5年以内の創業者に対し、県内支援機関等が実施する有益な施策の提供を行うとともに、小規模企業のニーズや課題を収集し、必要なフォローアップを行いました。

(単位：件)

区 分	31年3月末(A)	30年3月末(B)	A・B	A/B(%)
相談件数	80	120	Δ40	66.7

(2)「かながわビジネスオーディション」の開催

【成果と課題】

ビジネスプラン募集前からセミナーや DM・他機関が実施するセミナー等でオーディション事業を広く周知したこと、また、応募様式の簡素化など、応募しやすくした結果、140件の応募(前年度は48件)となりました。

また、オーディション開催後のファイナリストへの引き合いについては、10件中7件あり、本事業の目的の一つであるビジネスのアピールの場としての役割を果たしました。

その他、神奈川大学・産業能率大学と連携し、学生の視点からもビジネスプランの評価を行いました。

今後は、ビジネスプランの確実な実施に向け経営支援を行うなど本事業の強みを打ち出すとともに、神奈川のイノベーションの創出を促進するため、先進的・革新的な事業への取り組みを広く募集するなど、引き続き応募案件の発掘に努める必要があります。

【実施状況】

神奈川のイノベーションの創出を促進するため、将来の大きな成長につながることを期待される先進的・革新的な事業への取組を広く募集し、実現に向けてのアドバイスを行うとともに、優秀な事業を表彰し、投資家等の出会いの場として発表の機会を提供しました。

・応募件数

(単位：件)

内 容	30年度 (A)	29年度 (B)	A・B	A/B(%)
応募件数	140	48	92	291.7

・かながわビジネスオーディション 2019 の開催

(単位：人)

開催日	会 場	内 容	参加者数
2月6日	パシフィコ横浜 アネックスホール	ビジネスプランの発表と表彰 ・開会式 ・最終プレゼン 10件 ・表彰式	358

		【表彰】神奈川県知事賞／イノベーション大賞／来場者賞／その他構成団体及び協賛団体による団体賞・展示ブースによる交流	
--	--	---	--

(3) インキュベート施設を通じた企業支援

【成果と課題】

本年度のインキュベート施設の入居企業支援状況は、「ドリカムスペース：年間利用者累計4人・社、シェアードオフィス：年間利用者累計8人・社、インキュベートルーム：入居者数9人・社、第2インキュベートルーム：入居者数6人・社」となりました。

また、入居者や入居希望者に対する、マネージャー及び職員による事業展開、販路開拓や資金調達等の相談を279件実施しました。このような支援の結果、海外企業との提携に結び付いた入居企業も輩出することができました。

今後は、安定した入居者を引き続き確保するとともに、当施設の特徴を生かしつつ競合施設との連携関係構築など質的面での支援を行う必要があります。

【実施状況】

ア インキュベートオフィスやスペースの提供支援

創業後の事業立ち上げ期の企業を対象とした4タイプのオフィススペース（ドリカムスペース、シェアードオフィス、第1インキュベートルーム、第2インキュベートルーム）の提供と運営を行い、ポテンシャルの高い企業や今後成長が見込まれる分野（未病、ロボット、エネルギー、観光、最先端医療関連産業等）の起業家、創業者及びベンチャー企業などを支援しました。

・インキュベート施設利用者数 (単位：人)

内 容	31年3月末(A)	30年3月末(B)	A-B	A/B(%)
ドリカムスペース年間利用者累計	4	4	0	100.0
シェアードオフィス年間利用者累計	8	9	Δ1	88.9
第1インキュベートルーム入居者数	9	10	Δ1	90.0
第2インキュベートルーム入居者数	6	3	3	200.0
合計	27	26	1	103.8

・インキュベート施設コンサルティング状況 (単位：件)

区 分	31年3月末(A)	30年3月末(B)	A-B	A/B(%)
相談件数	279	255	24	109.4

・セミナー及びイベント開催

内 容	開催回数(回)	参加者数(人)
女性向け創業・起業ワークショップ 等	7	144

イ ベンチャー交流会の実施

インキュベートルームの入居者に交流する場を提供し、入居者の持つ経営課題を顕在化させるとともに、利用者同士の連携を図ることで、事業上の課題解決を支援しました。

また、入居者を始め、県内のベンチャー企業の資金調達を支援するため、ベンチャーキャピタルの社員や直接金融に成功したベンチャー経営者等、直接金融のノウハウを有する人材を招聘し、セミナーや情報交換会等を開催し、ベンチャー企業のビジネス拡大を支援しました。

・ベンチャー交流会

内 容	31年3月末
開催回数(回)	3
参加人数(人)	44

ウ かながわ BI コンソーシアムなどを通じた支援

神奈川県が認めたインキュベート施設との連携した活動やインキュベーションマネージャーによる支援事例の共有等により、入居企業の交流や効果的な支援方法を検討しました。

内 容	31年3月末
開催回数(回)	1
参加人数(人)	4

6 新事業活動・イノベーション支援

(1) 創業・イノベーションの連携支援の推進

【成果と課題】

マネージャーや職員が継続的に延べ 897 件のアドバイスをを行い、経営の安定と販路拡大を図りました。

また、神奈川の将来の成長に繋がる創業・イノベーションの戦略的な推進を図るため、「KIP」、「地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所」、「株式会社日本政策金融公庫 横浜支店」、「神奈川県信用保証協会」の 4 者が連携して取り組む「かながわイノベーション戦略的支援事業」として 3 社を認定しました。

今後は、認定した 3 社の着実な事業化支援とともに、その候補となる企業の発掘が可能となる仕組み作りについて、4 者間の役割を更に明確化させるため情報共有を行っていくことが必要です。

【実施状況】

4 者（「KIP」、「地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所」、「株式会社日本政策金融公庫 横浜支店」、「神奈川県信用保証協会」）による連携支援案件について、KIP では経営面の課題全般の解決を支援するとともに、特に事業を軌道に乗せる面で重要となる「販路拡大」についての重点支援を図りました。

また、戦略的な推進企業として認定された企業に対しては、4 者が一体となり、重点的な支援を行いました。

ア 経営・技術・金融による総合支援の展開

(7) 課題解決型の経営支援

生産性の向上やイノベーションに取り組む企業に対して、マネージャーや職員により相談対応（伴走型支援）を行い、課題解決の支援をしました。

また、4 者連携（複数機関）による課題の解決に向け、専門的な知見を有する外部専門家も活用しつつ、支援チームによる支援を行いました。

・相談件数（単位：件）

区 分	31 年 3 月末
相談件数	897

・支援チーム（職員、専門家）による支援

支援企業数(社)	支援項目	支援回数(回)
2	技術課題解決、販路開拓、知財戦略、経営支援、技術支援	15

(4) 「販路拡大」に対する重点支援

販路開拓の外部専門家や企業 OB などが、販路の調査研究、戦略や計画の策定、販売先候補の紹介など開拓支援を行いました。

また、新たな販路開拓につなげるために、テクニカルショウヨコハマの共同出展スペースを確保しました。

・専門家による支援

支援企業数(社)	支援項目	支援回数(回)
2	販路開拓、新分野進出	2

・テクニカルショウヨコハマ共同出展（単位：社・団体）

区 分	30 年度 (A)	29 年度 (B)	A-B	A/B(%)
出展者数	18	33	Δ15	54.5

イ 創業・イノベーションの戦略的推進

(ア) 成長軌道に乗せるための経営支援

経営支援については、4者による審査、認定企業の決定を行い、成長軌道に乗るまでの一定期間、伴走型支援・専門家の派遣を行いました。

また、「販路拡大」支援については、テクニカルショウヨコハマをはじめ、認定企業の販路拡大にとって効果的な見本市や商談会への出展・参加を支援しました。

・かながわイノベーション戦略的支援事業審査委員会

内容	31年3月末
開催回数(回)	1
参加者数(人)	18

・かながわイノベーション戦略的支援事業連携会議

内容	31年3月末
開催回数(回)	1
参加者数(人)	23

・かながわイノベーション戦略的支援事業の認定

(単位：社)

区分	31年3月末
認定企業数	3

・認定企業への支援 (単位：社)

支援企業数	内容
3	販路開拓支援

(イ) オーダーメイドによる経営支援

その他、認定企業の意向を踏まえ、当該イノベーションの実現に向けて効果的な経営面での支援策を総合的に実施しました。

・認定後の支援状況（専門家派遣）

支援企業数(社)	支援項目	支援回数(回)
3	人事制度設計、経営戦略全般、販路開拓	11

(2) プロフェッショナル人材確保の支援

【成果と課題】

事業開始以来、県内金融機関との連携により多くの相談件数・成約件数を確保することができました。

今後は事業周知・利用促進を更に図るため地域支援機関との連携強化を進

める必要があります。

【実施状況】

県内の中小企業・小規模企業の新事業開発や販路開拓等の攻めの経営を促すとともに、成長戦略の実現に必要なプロ人材のニーズを明確化し、採用のサポート、フォローアップを関係機関との連携を図りつつ実施しました。

・相談件数等

(単位：件)

内 容	30 年度 (A)	29 年度 (B)	A-B	A/B(%)
相談件数	353	283	70	124.7
人材事業者への 取次件数	178	207	Δ29	86.0
人材事業者での 成約件数	53	62	Δ9	85.5

・セミナー

内 容	31 年 3 月末(A)	30 年 3 月末(B)	A-B	A/B(%)
開催回数(回)	3	6	Δ3	50.0
参加人数(人)	116	282	Δ166	41.1

・協議会等

内 容	31 年 3 月末(A)	30 年 3 月末(B)	A-B	A/B(%)
開催回数(回)	8	9	Δ1	88.9
参加人数(人)	194	335	Δ141	57.9

7 事業承継・企業再生支援

(1)「神奈川県事業引継ぎ支援センター」による承継促進

【成果と課題】

事業引継ぎの相談 341 件に対応し、事業承継並びに事業引継ぎに係る課題整理や課題解決に向けた助言を行いました。譲渡相談件数については、国の設定目標（104 件）に対し、111 件（達成率 106.7%）となり、M&A 等の成約件数は 37 件（対前年比 238.7%）となりました。

今後も、地域金融機関及び中小企業支援機関と連携を図りながら、より小規模な事業者の円滑な事業引継ぎの推進のため、「後継者バンク」事業の継続的な展開を図ってまいります。

また、国の「プッシュ型事業承継支援高度化事業」を実施し、各地域における切れ目ない事業承継を支援する「神奈川県事業承継ネットワーク」との連携をさらに推進し、掘り起こされた事業承継案件に対し、双方で効果的に対処していく必要があります。

【実施状況】

後継者不在等で事業活動を継続できない県内の中小企業・小規模企業に対し、専門家（統括責任者、同補佐）を配置し、事業引継ぎや親族内・親族外承継、廃業等の相談を受けるとともに、必要に応じて親族内承継でのアドバイザー派遣や事業引継ぎ（M&A）に係るマッチング支援を行いました。なお、事業承継の促進にあたっては、「神奈川県事業承継ネットワーク」と連携し、事業引継ぎに早期に取り組むことの有効性などを周知し、事業承継対策に関心を持つ企業に対して、積極的にアプローチをしました。

また、後継者不在の小規模企業者等と創業を目指す起業家を「神奈川県後継者バンク」を活用して結びつけ、事業の引継ぎを支援しました。

・相談件数

（単位：件）

区 分	31年3月末(A)	30年3月末(B)	A-B	A/B(%)
相談件数	341	265	76	128.7
成約件数※	37	15.5	21.5	238.7

※「成約件数」・・・「県内企業」が譲受、譲渡した場合にそれぞれ「0.5」件としてカウントする

・親族内承継支援

（単位：回）

区 分	31年3月末(A)	30年3月末(B)	A-B	A/B (%)
事業承継アドバイザー派遣	73	88	Δ15	83.0%

・セミナー等

内 容	31年3月末
開催回数(回)	2
参加人数(人)	52

（２）「プッシュ型事業承継支援高度化事業」による事業承継

【成果と課題】

自治体から県内中小企業支援機関、地域金融機関まで 117 の構成機関による「オール神奈川」で事業承継を支援する「神奈川県事業承継ネットワーク」に、新たに地域の取組を支援する承継コーディネーター、ブロックコーディネーターを配置し、本格的な活動を開始しました。

その結果、構成機関による事業承継診断件数は、目標 5,000 件に対し、8,986 件（目標達成率 179.7%）、事業承継計画策定支援件数は、目標 100 件超に対し、357 件（目標達成率 357.0%）と、円滑な事業承継の取組を進展させることができました。

今後は、各地域におけるネットワーク構築や連携の取組への支援、地域における事業承継リーダーの育成サポートの強化、専門家派遣による個者支援に重点を置き、取り組んでいく必要があります。

【実施状況】

平成 29 年度の神奈川県事業承継ネットワーク構築事業で掘り起こされた支援ニーズに対して、承継コーディネーター、ブロックコーディネーターを中心に各地域の支援機関と専門家が連携し中小企業経営者がきめ細かな事業承継支援を受けられる環境を整備しました。具体的活動としては、構成機関のスキルアップを図る支援担当者向けセミナーや構成機関と共催で実施する事業者向けオーダーメイド型セミナー、承継コーディネーター、ブロックコーディネーターによる個別相談から専門家派遣による個者支援を実施しました。

・全体連絡会議

内 容	31 年 3 月末
開催回数(回)	2
参加人数(人)	202

・支援担当者向けセミナー

内 容	31 年 3 月末
開催回数(回)	10
参加人数(人)	328

・オーダーメイド型セミナー

内 容	31 年 3 月末
開催回数(回)	24
参加人数(人)	526

・事業承継診断件数 (単位：件)

区 分	31 年 3 月末
診断件数	8,986

・事業承継計画策定件数 (単位：件)

区 分	31 年 3 月末
策定件数	357

(3) 「神奈川県中小企業再生支援協議会」による再生支援

【成果と課題】

「事業再生の支援」では、再生に係る相談件数（一次対応）は、国の設定目標（60 件）に対し、45 件（対前年比では 107.1%）、計画策定完了件数（二次完了）は、目標 46 件に対し、16 件（対前年比では 64.0%）と、事業再生への動きは全体的に小康状態にあります。この計画策定完了によって従業員 1,976 名（完了時の雇用人数の合計）の雇用を確保し、地域社会の維持、

活性化に貢献しました。

今後、「神奈川県経営改善支援センター」や「神奈川県事業引継ぎ支援センター」等との連携や再生支援協議会の組織対応力の強化により、複雑・困難化する案件や幅広い再生ニーズに実効性のある支援をしていく必要があります。

「神奈川県経営改善支援センターによる支援」では、「経営改善計画策定支援」は 25 年 3 月の事業開始以来、30 年度末までに 494 件の利用申請を受け付け、経営改善計画が成立したのは、302 件（計画策定比率 61.1%）、30 年度の利用申請受付は 40 件と、全国平均（34 件）を上回りました。また、「早期経営改善計画策定支援」の利用申請件数は 421 件となり、全国平均 214 件を大きく上回りました。

「経営改善計画策定支援」は、金融調整に時間を要するものの、金融支援を得られること、「早期経営改善計画策定支援」は、条件変更等に至る前の早期段階で金融機関と経営相談を行い、経営改善を促すことが可能なことから、今後も両事業の利用促進を継続していく必要があります。

【実施状況】

ア 事業再生の支援

事業再生の専門家（統括責任者、同補佐）が中小企業・小規模企業の再生についての相談を受け、課題解決に向けた適切なアドバイスを実施しました。

また、相談案件のうち、再生のために財務や事業の抜本的な見直しが必要な企業については、個別支援チームにより金融機関との調整等を行い、再生計画（私的整理の合意文書）の策定を支援しました。

（単位：件）

区 分	31 年 3 月末(A)	30 年 3 月末(B)	A-B	A/B(%)
1 次対応	45	42	3	107.1
2 次対応開始	23	24	Δ1	95.8
計画策定支援中	22	18	4	122.2
計画策定完了	16	25	Δ9	64.0
抜本再生完了件数	2	5	Δ3	40.0

イ 「経営改善支援センター」による支援

借入金の返済負担等、財務上の問題を抱えている中小企業・小規模企業に対し、経営革新等支援機関（認定支援機関）が経営改善計画策定支援を行うことにより、中小企業等の経営改善・事業再生を促進しました。経営改善支援センターでは専門相談員を配置し、策定された経営改善計画について、債権者からの同意が得られた認定支援機関に対し、計画策定支援に係る費用の 2/3（上限 200 万円）を助成しました。

また、金融支援を目的とせず、資金実績・計画表やビジネスモデル俯瞰図など、早期の経営改善計画書を策定する場合、経営革新等支援機関に対

する支払費用の 2/3（上限 20 万円）を負担する「早期経営改善計画策定支援」事業を実施しました。

・計画策定支援

（単位：件）

区 分		31 年 3 月末(A)	30 年 3 月末(B)	A-B	A/B (%)
利用 申請	受付	40	47	Δ7	85.1
	決定	40	48	Δ8	83.3
支払 申請	受付	35	47	Δ12	74.5
	決定	35	49	Δ14	71.4
モニタ リング	申告受付	34	30	4	113.3
	申告決定	41	18	23	227.8

・早期支援

（単位：件）

区 分		31 年 3 月末 (A)	30 年 3 月末(B)	A-B	A/B (%)
利用 申請	受付	151	270	Δ119	55.9
	決定	151	270	Δ119	55.9
支払 申請	受付	185	115	70	160.9
	決定	185	115	70	160.9
モニタ リング	申告受付	5	0	5	—
	申告決定	5	0	5	—

（４）「かながわ中小企業再生ファンド」に対する出資

【成果と課題】

県内中小企業の再生を図り、もって地域経済の活性化（雇用の確保、取引先の連鎖倒産防止）に資することを目的として設立された再生ファンドへ出資し、中小企業の再生を支援しました。

また、今年度は新たに、事業再生と事業承継の一体的解決を目指すことを目的とした「かながわ中小企業支援ファンド」にも出資を決定しました。

今後も各ファンドからのキャピタルコールに速やかに応じ、出資残額を出資することで、資金面から中小企業の再生・事業承継支援に携わっていきます。

【実施状況】

県内中小企業・小規模企業の再生を促進するため、神奈川県や県内 3 信用保証協会、県内金融機関と連携し、独立行政法人中小企業基盤整備機構による出資の仕組みを活用した「かながわ中小企業再生ファンド」への出資を行いました。

（金額単位：千円）

出資予定額	出資額累計	出資残額	出資比率(%)
50,000	43,755	6,245	87.5

Ⅱ 企業活動に対する支援

1 調査・情報提供

(1) 中小企業景気動向調査の実施

【成果と課題】

県内中小企業・小規模企業に対して、経営判断等の参考となる指標を提供したほか、調査を通して県内中小企業・小規模企業の景況感等を把握することができました。また、回答率についても常に 50%を維持するなど、多くのデータや声を吸い上げることができました。

今後は、株式会社浜銀総合研究所、他支援機関などと調査結果に関する意見交換などを行い、新たな施策立案などの一助としていきます。

また、必要に応じて中小企業・小規模企業に対して、緊急調査を実施していきます。

【実施状況】

KIP の施策の企画、実施や県内の中小企業・小規模企業の経営判断等に資するため、県内中小企業景気動向調査を実施しました。

・ 調査結果

区 分	実施期間	発表日	回収率	主な結果＜DI（対前回調査比）＞
第1回	4月27日～ 6月19日	6月25日	52.4%	業況：▲15.9(3.2 ポイント上昇) 売上：▲15.8(2.4 ポイント上昇) 採算：▲20.7(4.7 ポイント上昇)
第2回	7月26日～ 9月25日	9月26日	50.4%	業況：▲17.0(1.1 ポイント低下) 売上：▲12.9(2.9 ポイント上昇) 採算：▲22.1(1.4 ポイント低下)
第3回	10月29日～ 12月25日	12月25日	51.7%	業況：▲12.5(4.5 ポイント上昇) 売上：▲6.7(6.2 ポイント上昇) 採算：▲21.4(0.7 ポイント上昇)
第4回	1月28日～ 3月27日	3月27日	50.9%	業況：▲17.1(4.6 ポイント低下) 売上：▲20.2(13.5 ポイント低下) 採算：▲27.7(6.3 ポイント低下)

(2) 各種媒体による情報提供

【成果と課題】

情報誌やホームページなどを通して、KIP の事業や取組を広く発信することが出来ました。また、「中小企業サポートかながわ」については、事業者のリアルな取組事例を紹介するとともに、KIP 担当者の顔が見える誌面づくりや、より訴求力のある表紙デザインへの変更などを実施しました。

今後は、IT、特に SNS を効果的に活用した情報発信にも注力するほか、HP のリニューアルにも取り組んでいきます。

【実施状況】

ア 情報誌「中小企業サポートかながわ」の発行

読者に様々な施策情報、経営の参考になる情報・事例などを、提供しました。

(単位：人)

区 分	31 年 3 月末(A)	30 年 3 月末(B)	A・B	A/B(%)
購読者数	3,469	3,410	59	101.7

イ インターネットによる情報発信

県内中小企業・小規模企業への施策利用の促進を図るため、ホームページを運営するとともに、メールマガジンを配信しました。

・ ホームページ

区 分	31 年 3 月末(A)	30 年 3 月末(B)	A・B	A/B(%)
訪問数(件)	155,031	146,890	8,141	105.5
クリック数(回)	396,721	395,539	1,182	100.3

・ KIP メールマガジン

(単位：人)

区 分	31 年 3 月末(A)	30 年 3 月末(B)	A・B	A/B(%)
登録者数	2,804	2,780	24	100.9

・ ビジネス／イベント情報 from KIP

区 分	31 年 3 月末(A)	30 年 3 月末(B)	A・B	A/B(%)
登録者数(人)	12,429	13,435	△1,006	92.5
配信回数(回)	25	25	0	100.0

ウ 情報の提供・収集・分析

効果的・総合的な支援を展開していくために、展示会出展やイベントに参加し、KIP の事業内容の PR や支援ニーズの収集等を行いました。

エ K・POT による情報発信

支援機関が取り組む支援事業やイベント情報等を集約して、県内中小企業・小規模企業に提供しました。

区 分	31 年 3 月末(A)	30 年 3 月末(B)	A・B	A/B(%)
訪問数(件)	14,405	11,427	2,978	126.1
ページビュー(回)	45,957	41,853	4,104	109.8
掲載記事数(件)	1,178	1,774	△596	66.4

2 産・学・財団の連携

(1) 大学との連携（人材支援）

【成果と課題】

KIP の事業への参加や合同企業説明会の開催などを通して、就職の契機となるような大学生と中小企業・小規模企業とが交流する機会を提供することができました。

今後は、会社見学、インターンに関する取組を強化し、大学生と中小企業・小規模企業の交流の場を増やしていきます。

【実施状況】

ア 大学生の中小企業魅力発見事業

大学生に中小企業・小規模企業の魅力を伝え、就職先として中小企業等が選択肢となる可能性を高めるための各種事業を実施しました。

・講演・セミナー等

内 容	31 年 3 月 末
開催回数(回)	5
参加人数(人)	1,086

・インターンシップ受入先紹介（KIP 会連携）

紹介大学名	受入企業数(社)	受入人数(人)
神奈川大学	3	4
関東学院大学	1	1
産業能率大学	2	3
合計	6	8

・インターンシップの受入 (単位：人)

大学名	受入人数
神奈川大学、産業能率大学、玉川大学	3

イ KIP 事業への大学生参画による連携

中小企業・小規模企業への支援の理解を深めるため、「かながわビジネスオーディション 2019」や「テクニカルショウヨコハマ 2019」などに大学生が参画し、中小企業等へ支援を行うとともに、県内企業との交流を図りました。

・大学との連携

大学	内 容
湘南工科大学	学生向けセミナー&見学ツアー (in テクヨコ)

ウ 大学開催の合同企業説明会への参加

県内各大学で実施されている「合同企業説明会」に参加しました。また、大学側の要望に応じて単独で「合同企業説明会」を開催しました。なお、参加企業の採用内容に関する情報収集について強化しました。

開催日	会 場	参加企業数(社)	延べ参加学生数(人)	うち採用数(人)
7月5日	湘南工科大学	12	50	0
7月11日	文教大学	15	10	0
9月5日	神奈川大学	13	70	5
11月15日	横浜商科大学	3	5	0
1月16日	神奈川大学	4	7	0
3月11日	関東学院大学	18	41	—
合計		65	183	5

(2)「かながわ中小企業支援プラットフォーム」の運営

【成果と課題】

県内中小企業・小規模企業の支援を目的に、県内の支援機関で構成された「かながわ中小企業支援プラットフォーム」を代表機関として運営し、構成機関間の情報共有を図るとともに、県内各地域の市町村で展開されている「創業支援計画」にもとづく創業セミナーをはじめ、各種セミナーや、個者支援で支援機関をサポートしました。

今後、各支援機関とより円滑なコミュニケーションを図り、効果的且つ効率的な支援施策を展開することで、県全体の支援力を向上していくことを目指します。

【実施状況】

県内中小企業・小規模企業の支援を目的に、県内の支援機関で構成された「かながわ中小企業支援プラットフォーム」を代表機関として運営し、構成機関間の情報共有、個別企業支援での連携・協働等を図りました。

・連絡協議会（施策説明会等）

開催回数(回)	参加機関数(団体)	参加者数(人)
1	44	66

・専門家派遣

区 分	31年3月末(A)	30年3月末(B)	A・B	A/B(%)
派遣企業数(社)	11	6	5	183.3
派遣回数(回)	28	16	12	175.0

・その他

実施内容
県内各地域の創業支援サポートの実施（17 か所）

（３）全国支援機関との連携

【成果と課題】

担当者層が対象となる、取引振興・設備導入支援、企画・総務、新事業支援の３つの部門ごとに開催される関東ブロック中小企業支援機関連絡協議会では、実務レベルの課題、問題点について、議論、情報交換を行うことが出来ました。

また、経営者層が対象となる、五都府県中小企業振興機関経営問題連絡会議では、自主財源の確保や事業承継支援に関する市町村との関わりについて、議論、情報交換を行うことが出来ました。

これら会議で得られた有意義な情報を KIP の業務執行上、運営上の課題改善に活かしていく必要があります。

【実施状況】

他都府県の中小企業支援センターとの会議に参加し、各々の課題の共有、議論を通じて KIP 事業の効果的実施や組織の円滑な運営につなげていきました。また、関東ブロック中小企業支援機関連絡協議会の会長県として、協議会の円滑な運営を行いました。

・関東ブロック中小企業支援機関連絡協議会

区 分	開催日	開催地	主な内容
総会	7月6日	東京都	・平成29年度事業報告及び決算 他
取引振興・ 設備導入支援	7月5日 ～6日	群馬県	・取引あっせん業務の実施方法や体制 ・あっせん担当者の教育及び業務の承継 ・企業訪問・支援情報の共有方法 他
企画・総務	10月5日	神奈川県	・人事労務管理業務におけるパッケージソフトの利用について ・労働実態把握の義務化について ・会計業務の標準化・効率化への取組について他
新事業支援	2月8日	山梨県	・創業支援事業について ・事業承継支援について ・人手不足対策事業について 他

・五都府県中小企業振興機関経営問題連絡会議

開催日	開催地	主な内容
2月21日	大阪府	・自主財源の確保について ・事業承継支援に関する市町村との関わりについて ・SNSを活用した周知について 他

3 KIP 会との連携

(1) KIP 会活動への協力・連携

【成果と課題】

KIP 会は6部会の活動を中心に、会員からの提案事業を展開するとともに、部会を超えた異業種交流の場を活用した事業活動及び研究会活動の充実強化を図りました。

また、KIP と連携し、5大学が開催した合同企業説明会に計6回、会員企業が参加し、人材確保の機会を提供することができました。

今後は、KIP の実施する事業への KIP 会会員の一層の参加や協力などを通じ、KIP の支援事業及び KIP 会会員事業の相互の活性化を図っていくことが必要です。

【実施状況】

KIP の会員組織である KIP 会が行う会員提案事業や、会員交流事業、広報事業にともに取り組み、KIP 会と会員企業の発展を図りました。

ア 会員提案事業

部会での事業を中心に実施するとともに、部会を超えたテーマ別の情報交換交流会や、海外視察研修（ベトナム・ラオス）では、KIP のベトナム市場環境視察ミッションと現地で合流し交流を図るなど KIP が行う販路開拓、研修事業などと連携して事業展開を図りました。

内 容	開催回数(回)	参加人数(人)
部会活動	10	141
研究会活動	10	99

イ 会員交流事業

神奈川県産業政策、県内の経済情勢などの地域経済にかかわる最新情報をタイムリーに提供する公開セミナー、人材育成研修、KIP との連携による合同企業説明会等を開催しました。交流会については、情報交換の場として活用し、会員同士の交流を図りました。

・トップセミナー・講演会

内 容	開催回数(回)	参加人数(人)
トップセミナー・講演会	2	337
交流会	2	351
人材育成研修	2	79
中堅社員勉強会等	4	75
健康・医療勉強会	2	43
海外ビジネス展開に向けた勉強会	4	92
工場・施設見学会	1	28
大学が実施する合同企業説明会への参加	6	65
合計	23	1,070

ウ 広報活動

会員の企業情報や KIP 会の活動を広報誌や KIP のホームページ等を活用して、会内外に発信を行い、KIP 会の活性化を推進するとともに、会員の定着に努めながら拡大を目指しました。

エ 運営委員会・総会

運営委員会、総会を開催し、平成 29 年度事業報告、決算、平成 30 年度事業計画、予算の議題を、それぞれ承諾を得ました。

・運営委員会・総会の開催

開催日	場所	内 容
6 月 8 日	センタービル 13 階 第 3 会議室	平成 30 年度 KIP 会運営委員会
6 月 8 日	センタービル 13 階 第 1・2 会議室	平成 30 年度 KIP 会会員総会

・会員数の状況

(単位：人)

区分	平成 30 年 4 月 1 日現在	移動状況		平成 31 年 3 月 31 日現在
		加入	退会	
正 会 員	499	34	32	501
賛助会員	29	5	6	28
合計	528	39	38	529

オ その他

KIP 会員の皆様よりお預かりした、平成 30 年 7 月豪雨（西日本豪雨災害）被災地への義援金 2,074,000 円を、平成 30 年 8 月 23 日に公益財団法人神奈川新聞厚生文化事業団に寄付しました。

その後、日本赤十字社 神奈川県支部を通じて被災地へ寄付されました。

4 「神奈川中小企業センター」の利用促進

（１）会議室・多目的ホール・駐車場の管理・運営及び長期修繕の実施

【成果と課題】

利用料収入は、貸事務室（256,095 千円）、貸会議室・ホール（47,768 千円）、貸駐車場（10,637 千円）で、収益合計は 314,500 千円、前年比 98.4% で 5,150 千円の減収となりました。

事業別に見ると、貸事務室は前年比 98.4% で 4,174 千円の減収、貸会議室・ホールは前年比 100.4% で 178 千円の増収、貸駐車場は前年比 90.2% で 1,154 千円の減収となりました。

DM や駅広告、地域誌での PR 等積極的な広報活動により貸会議室・ホールの利用は伸びたものの、貸事務室及び貸駐車場については、それぞれ新たな契約はあったものの、退去・解約等が発生していたことから、前年比微減の結果となりました。

今後は、収入増に向け、引き続き周知活動に努めるとともに、ビルの経年劣化への対応や、利用者の利便性を向上させるため、ビル及び付帯設備の修繕・更新工事を積極的に進めます。

【実施状況】

県内の中小企業・小規模企業や中小企業支援機関等の活動を支援するため、事務室や会議室・多目的ホール、駐車場の管理・運営を行いました。

収益は、ビルの適切な維持管理や利用者の安全性確保、KIP の中小企業支援事業の充実強化に活用しました。

ビルの長期修繕は、計画に基づき外壁防水改修工事や自動制御機器の取替工事等を行いました。

・貸事務室

（金額単位：千円、入居率：％）

貸 室	31 年 3 月末(A)	30 年 3 月末(B)	A-B	A/B(%)
利用件数 *	42	45	Δ3	93.3
収入金額	256,095	260,269	Δ4,174	98.4
入居率	89.2	92.0	Δ2.8	97.0

*利用件数・入居率は末日時点のもの

・貸会議室、多目的ホール (金額単位：千円)

会議室・多目的ホール		31 年 3 月末(A)	30 年 3 月末(B)	A・B	A/B(%)
会議室	利用件数	1,142	1,212	△70	94.2
	収入金額	31,001	30,474	527	101.7
ホール	利用件数	240	234	6	102.6
	収入金額	16,767	17,116	△349	98.0
合 計	利用件数	1,382	1,446	△64	95.6
	収入金額	47,768	47,590	178	100.4

・駐車場 (金額単位：千円)

駐車場		31 年 3 月末(A)	30 年 3 月末(B)	A・B	A/B(%)
時間貸	利用件数	7,493	8,049	△556	93.1
	収入金額	4,651	4,990	△339	93.2
月極	利用件数	15	17	△2	88.2
	収入金額	5,986	6,801	△815	88.0
合 計	収入金額	10,637	11,791	△1,154	90.2

・長期修繕

実施内容
南面外壁防水改修等工事等 4 か所実施

Ⅲ 財団運営等

1 財団運営

(1) 職員等管理運営

【成果と課題】

効率的な業務執行や業務プロセスの改善を進めるとともに、国等受託事業との有機的連携による、支援効果を効果的かつ効率的に実施するため、国受託事業の責任者や担当課長等が情報共有を図るための会議を実施するなど、組織体制の強化を図りました。また、退職による欠員や今後の定年退職の状況も踏まえ、3名の職員を採用するなど、人員体制の強化を図りました。

今後は、中長期に立ち総合的な観点から、計画的な職員採用を進めるとともに、資金運営の工夫など、収益向上に向けた検討が必要です。

【実施状況】

「地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所」、「株式会社日本政策金融公庫 横浜支店」、「神奈川県信用保証協会」との連携強化、KIP 支援事業と国等受託事業（「神奈川県中小企業再生支援協議会」、「神奈川県よろず支援拠点」、「神奈川県プロ人材活用センター」、「神奈川県事業引継ぎ支援センター」）との有機的連携による効果的な中小企業支援や円滑なビル運営を実施するため、効率的な執行や業務プロセスの改善などを進めるとともに、中長期を見通した人員、組織体制の整備を図りました。

(参考)

・役職員等人数

(単位：人)

平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
144 (70)	137 (50)	131 (49)

※数値は年度末の人数

※（ ）内の人数は内数で、国等受託事業等の委嘱者数

(2) 職員の能力開発

【成果と課題】

職員の支援能力向上を図るため、中小企業大学校等が実施している支援担当者研修に 24 名、財団運営を円滑に実施するため、公益法人協会等が実施している研修に 6 名、併せて 30 名の職員を外部研修に派遣しました。

今後は、総合的でバランスのとれた「支援力」を発揮できる「人材」となることを目標に、これを計画的に進めるための「人材育成の基本方針」を定め、それに基づき能力開発を実施していく必要があります。

【実施状況】

効果的な中小企業支援と事業環境の変化に対応する適正な組織運営を目指し、職員の知識の補充と支援能力の向上等を図るため、中小企業大学校等

外部機関への職員派遣や KIP 内部での研修を実施しました。

・外部研修

内 容	参加回数(回)	参加者数(人)
中小企業大学校 支援担当者等研修 他	24	30

・内部研修

内 容	実施回数(回)	参加者数(人)
ラインケア研修	1	13

(3) 情報インフラの整備・運用

【成果と課題】

PC やサーバー、複合機等について、中小企業支援を円滑に実施できるよう整備するとともに、外部からの不正なアクセスに対応するため、情報セキュリティについては、常に最新の状態とするなど、情報インフラ整備のための情報収集に努めました。

今後は、よりよいパフォーマンスを得るため、老朽化した設備の更新を検討するとともに、災害時における業務データの損失を避けるための方策を検討する必要があります。

【実施状況】

中小企業支援等を円滑に実施するため、PC、サーバー、複合機等の情報インフラの整備・運用を適切に行いました。運用に当たっては、情報セキュリティに最大限留意しました。

実施月	内容
4 月	サーバーリース返却に伴うハードディスクデータ消去等
10 月	基幹ハブの交換

2 その他

(1) 神奈川県制度融資の預託事業の実施

【成果と課題】

県内中小企業・小規模企業の円滑な資金調達や神奈川県制度融資の効果的な運営を図るため、民間金融機関からの預託原資借入及び取扱金融機関への預託、預託原資の償還を行いました。なお、実施にあたっては神奈川県との協定並びに神奈川県と預託原資調達先金融機関との損失補償契約を締結しました。

(金額単位：千円)

区 分	31 年 3 月末(A)	30 年 3 月末(B)	A-B	A/B(%)
中小企業制度融資	53,216,648	44,749,000	8,467,648	118.9
産業集積制度融資	1,610,457	2,558,749	△948,292	62.9
産業立地促進融資	41,803	268,451	△226,648	15.6
合 計	54,868,908	47,576,200	7,292,708	115.3

■ 中期経営計画

1 中期経営計画の達成状況

事業体系	取組目標	平成27年度 実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			目標	目標	目標
			実績	実績	実績
Ⅰ. 企業経営に対する支援					
1 ワンストップによる総合支援	相談対応件数 (よろず支援拠点での件数)	11,623件 (4,821件)	15,000件 (7,600件)	15,250件 (6,100件)	15,500件 (6,470件)
			16,476件 (8,957件)	17,487件 (10,094件)	20,210件 (12,962件)
2 設備導入支援	設備貸与事業の利用企業数	33社	35社	37社	40社
			30社	35社	27社
3 販路拡大支援	受・発注商談会などにおける商談件数	4,187件	4,700件	4,850件	5,000件
			5,257件	5,892件	6,100件
4 海外展開支援	海外展開の情報提供・相談件数	221件	225件	230件	235件
			289件	459件	586件
5 創業・ベンチャー支援	マネージャーによる継続支援企業数	2社	5件	5件	5件
			6件	5件	5社
6 新事業活動・イノベーション支援	「きらりと光る企業」認定企業数(累計)	7社	10件	12件	3件
			8件	8件	3件
	プロフェッショナル人材確保の支援 成約件数	0件	15件	25件	35件
			29件	62件	53件
7 事業承継・企業再生支援	神奈川県事業引継ぎ支援センターでの相談件数	76件	150件	200件	250件
			212件	265件	341件
	神奈川県中小企業再生支援協議会での抜本再生完了件数	3件	14件	14件	12件
			3件	5件	2件
Ⅱ. 企業活動に対する支援					
1 調査・情報提供	K-POTの掲載記事数	1,470件	1,000件	1,100件	1,200件
			1,882件	1,774件	1,178件
2 産・学・財団の連携	学生、大学と中小企業との連携の推進	-	-	-	-
				-	-
3 KIP会との連携	KIP会の特性を生かした事業連携の推進	-	-	-	-
				-	-
4 「神奈川中小企業センター」の利用促進	神奈川中小企業センタービル貸室入居率	87.1%	90.0%	90.0%	90.0%
			88.0%	92.0%	89.2%
Ⅲ. 財団運営等					
1 財団運営	職員の研修等への派遣人数	19人	22人	24人	26人
			25人	27人	30人

■ 理事会・評議員会

1 理事会開催結果

	内 容
第1回理事会	日 時： 平成30年5月11日（決議の省略による） 決議事項： 第1号議案 評議員会の日時、場所、目的である事項等（案）
第2回理事会	日 時： 平成30年6月6日（出席理事7名、出席監事2名） 決議事項： 第1号議案 平成29年度事業報告書（案） 第2号議案 平成29年度決算諸表（案） 第3号議案 評議員会の日時、場所、目的である事項等（案） 報告事項： 報告事項1 中期経営計画の達成状況について 報告事項2 前回理事会以降の主な取組
第3回理事会	日 時： 平成30年7月17日（決議の省略による） 決議事項： 第1号議案 評議員会の日時、場所、目的である事項等（案）
第4回理事会	日 時： 平成30年10月24日（出席理事7名、出席監事2名） 決議事項： 第1号議案 かながわ中小企業再生2号ファンド（仮称）への出資（案） 第2号議案 評議員会の日時、場所、目的である事項等（案） 報告事項： 報告事項1 平成30年度事業実施状況報告（上半期）について 報告事項2 中期経営計画の進捗状況について 報告事項3 次期中期経営計画の策定について
第5回理事会	日 時： 平成31年2月8日（決議の省略による） 決議事項： 第1号議案 公益財団法人神奈川産業振興センター職員給与規程の一部を改正する規程について（案）
第6回理事会	日 時： 平成31年3月15日（出席理事7名、出席監事2名） 決議事項： 第1号議案 平成31年度事業計画書（案） 第2号議案 資金調達及び設備投資の見込み（案） 第3号議案 平成31年度収支予算書（案） 第4号議案 公益認定を受けた申請事項の変更（案） 第5号議案 評議員会の日時、場所、目的である事項等（案） 報告事項： 報告事項1 中期経営計画（素案）について 報告事項2 平成30年度下半期主要事業について

2 評議員会開催結果

	内 容
第1回 臨時評議員会	日 時： 平成30年5月29日（決議の省略による） 決議事項： 第1号議案 評議員選任の件（案）
第1回 定時評議員会	日 時： 平成30年6月28日（出席評議員11名） 決議事項： 第1号議案 公益財団法人神奈川産業振興センター評議員の選任（案） 第2号議案 平成29年度事業報告書（案） 第3号議案 平成29年度決算諸表（案）

	報告事項： 報告事項 1 中期経営計画の達成状況について 報告事項 2 最近の取組について
第 2 回 臨時評議員会	日 時： 平成 30 年 7 月 31 日（決議の省略による） 決議事項： 第 1 号議案 評議員選任の件（案）
第 3 回 臨時評議員会	日 時： 平成 30 年 12 月 21 日（決議の省略による） 決議事項： 第 1 号議案 かながわ中小企業支援ファンドへの出資（案）の件
第 2 回 定時評議員会	日 時： 平成 31 年 3 月 27 日（出席評議員 11 名） 決議事項： 第 1 号議案 平成 31 年度事業計画書（案） 第 2 号議案 資金調達及び設備投資の見込み（案） 第 3 号議案 平成 31 年度収支予算書（案） 報告事項： 報告事項 1 中期経営計画（素案）について

3 監事監査実施結果

	内 容
監事監査	日 時： 平成 30 年 5 月 31 日（出席監事 2 名） 監査内容： 会計監査人による監査報告 監事監査（事業・決算監査）

4 役員

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

	氏 名	所 属 団 体 名
理 事 長 (代表理事)	北 村 明	公益財団法人神奈川産業振興センター
専務理事 (業務執行理事)	大 橋 嘉 夫	公益財団法人神奈川産業振興センター
常務理事	鈴 木 信 之	公益財団法人神奈川産業振興センター
理 事	木 田 成 人	昭和精工株式会社代表取締役社長
理 事	清 水 智 華 子	日総ブレイン株式会社代表取締役社長
理 事	宮 治 英 輔	株式会社新井清太郎商店代表取締役社長
理 事	藤 田 香	日之出産業株式会社 取締役
監 事	伊 藤 仁	元株式会社産業貿易センター常勤監査役
監 事	軒 澤 力	公認会計士

5 評議員

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

	氏 名	所 属 団 体 名
評 議 員	森 洋	神奈川県中小企業団体中央会会長
評 議 員	関 戸 昌 邦	神奈川県商工会連合会会長
評 議 員	杉 岡 芳 樹	一般社団法人神奈川県商工会議所連合会副会頭
評 議 員	黒 川 雅 夫	神奈川県信用保証協会会長
評 議 員	岡 野 誠 一	公益社団法人商連かながわ会長
評 議 員	中 島 信 明	公益社団法人神奈川県工業協会会長
評 議 員	八 木 公 平	神奈川県信用組合協会会長
評 議 員	平 松 廣 司	神奈川県信用金庫協会会長
評 議 員	青 井 俊 夫	一般社団法人横浜銀行協会専務理事
評 議 員	船 山 学	株式会社日本政策金融公庫横浜支店長兼中小企業事業統轄
評 議 員	片 山 雅 史	株式会社商工組合中央金庫横浜支店長
評 議 員	田 中 則 仁	神奈川大学経営学部国際経営学科教授
評 議 員	高 橋 保 一	株式会社ダニエル代表取締役社長
評 議 員	簗 原 利 憲	タカネ電機株式会社代表取締役会長
評 議 員	國 重 正 雄	地方独立行政法人 神奈川県立産業技術総合研究所 理事
評 議 員	矢 野 和 昭	株式会社平山ファインテクノ 取締役相談役

平成 30 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しません。